

平成 28 年試験

第 I 回短答式試験問題

財務会計論

注意事項

- 1 試験開始の合図があるまで、この問題冊子や筆記用具に触れないで下さい。触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 2 試験中、使用が認められたもの以外は、全てかばん等の中にしまい、足元に置いて下さい。衣服のポケット等にも入れないで下さい。試験中、使用が認められているものは、次のとおりです。
〔筆記用具、算盤又は電卓(基準に適合したものに限る。)、時計又はストップウォッチ(計時機能のみを有するものに限る。)、ホッチキス、定規及び耳栓〕
使用が認められたもの以外を机上及び机の中に置いている場合は、不正受験とみなすことがあります。試験中、試験官が必要と認めた場合は携行品の確認をすることがあります。
- 3 携帯電話等の通信機器の取扱いについては、試験官の指示に従って下さい。指示に従わない場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 4 試験官の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適正な試験の実施に支障を来す行為を行った場合は、不正受験とみなすことがあります。
- 5 不正受験と認めた場合、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は 2 時間です。
- 7 試験開始の合図により、試験を始めて下さい。
- 8 試験問題及び答案用紙は必ず机上に置いて下さい。椅子や机の下等には置かないで下さい。
- 9 この問題冊子には、問題 26 問が掲載されており、1 頁から 27 頁までとなっています。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って挙手し、試験官に申し出て下さい。
- 10 答案は配付した答案用紙(マークシート)で作成して下さい。
- 11 答案作成に当たっては、B 又は HB の黒鉛筆(シャープペンシルも可)、プラスチック製の消しゴムを使用して下さい。
- 12 答案用紙の所定欄に①受験番号②氏名を正しく記入し、かつ、受験番号を正しくマークして下さい。正しく記載されていない場合には、採点されない場合があります。
- 13 各問題とも解答は複数の選択肢の中から最も適切なものを一つ選び、答案用紙の解答欄に正しくマークして下さい。解答欄に複数マークしている場合は、その問題は不正解になります。
- 14 問題に関する質問には一切応じません。
- 15 試験開始後 60 分間及び試験終了前 10 分間は、答案用紙の提出及び試験室からの退室はできません。それ以外の時間に中途退室する場合には、必ず挙手し、試験官が答案用紙を受け取り確認するまで席を立たないで下さい。
- 16 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験官の指示に従って下さい。
- 17 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、答案用紙を裏返して下さい。試験終了後に、答案用紙や筆記用具に触れた場合は、不正受験とみなすことがあります。試験官が答案用紙を集め終わり、指示するまで絶対に席を立たないで下さい。
- 18 問題冊子は、試験終了後、持ち帰ることができます。
なお、中途退室する場合には問題冊子の持ち出しは認めません。問題冊子が必要な場合は、各自の席に置いておきますので、試験終了後、速やかに取りに来て下さい。

〔満点 200 点 (問題 1～22 各 8 点)
問題 23～26 各 6 点〕
〔時間 2 時間〕

問題 1

討議資料「財務会計の概念フレームワーク」で示されている財務会計の意義と機能に関する次のア～エの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 財務会計は、しばしば外部報告会計と呼ばれるように、必要とする個別的な情報を企業に要求する権限を持たないために経営者が開示する情報に依存せざるをえない企業外部の一般投資家等の情報ニーズを満たすことを、その基本目的としている。
- イ. 投資家の中には、会計情報の分析能力に優れた者のほか、自らは十分な分析能力を持たず専門家の助けを必要とする者も含まれている。証券市場が効率的であれば、情報処理能力の差は、投資家の間に不公正をもたらすので、会計基準の設定にあたっては、原則として、十分な分析能力を持たない投資家も想定しなければならない。
- ウ. 会計情報は、不特定多数を対象とするいくつかの関連諸法規や政府等の規制においても副次的に利用されている。この事実は、会計基準を設定・改廃する際の制約となることがある。しかし、会計基準の設定・改廃を進める際には、それが公的規制や私的契約等を通じた利害調整に及ぼす影響は、考慮する必要がない。
- エ. 経営者自身による企業価値の開示は、証券の発行体が、その証券の価値に関する自己の判断を示して投資家に売買を勧誘することになりかねない。そのため、自己創設のれんの計上は認められない。

	ア	イ	ウ	エ
1.	○	○	○	×
2.	×	○	○	×
3.	○	×	×	○
4.	○	×	×	×
5.	×	○	×	○
6.	×	×	○	○

問題 2

次のA～Fは、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」で示されている資産の測定値である。現行制度を前提とした場合、ア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- A. 資産から期待される将来キャッシュ・フローを単純に(割り引かずに)合計した金額
- B. 資産の利用から得られる将来キャッシュ・フローを測定時点で見積もり、その期待キャッシュ・フローをその時点の割引率で割り引いた値
- C. 購買市場と売却市場とが区分される場合に、購買市場で成立している価格
- D. 購買市場と売却市場とが区分される場合に、売却市場で成立している価格から見積販売経費を控除した金額
- E. 購買市場と売却市場とが区分されない場合に、市場で成立している価格
- F. 資産取得の際に支払われた現金もしくは現金同等物の金額、または取得のために犠牲にされた財やサービスの公正な金額

- ア. 売買目的有価証券の貸借対照表価額は、Eの値である。
- イ. 固定資産の減損損失を認識するかどうかの判定は、Aの値と帳簿価額を比較することによって行う。
- ウ. 固定資産の未償却原価は、広義にとらえたFの範疇に含まれる。ただし、減損損失を認識すべきであると判定した場合、減損後の帳簿価額はBの値とDの値の小さい方である。
- エ. 棚卸資産の貸借対照表価額は、Eの値とFの値の小さい方である。ただし、一定の条件を満たす場合、Eの値の代わりにCの値を適用することができる。

- 1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 3

次の〔資料〕に基づき、(イ)現金過不足を雑損または雑益として処理する場合の金額と(ロ)貸借対照表に計上される現金の金額の正しい組合せの番号を一つ選びなさい。なお、当会計期間は、X1年4月1日からX2年3月31日までの1年であり、米ドルの決算日における為替相場は1ドル=120円である。(8点)

〔資料〕

1. 現金の決算整理前の帳簿残高は545,000円である。
2. 決算にあたり現金の実際有高を調べたところ、次の事実が明らかとなった。
 - (1) 手許にある硬貨および紙幣
 - ① 日本円 405,000円
 - ② 米ドル 1,000ドル(取得時の為替相場1ドル=110円で記帳している。)
 - (2) 硬貨および紙幣のほかに、次のものを手許に保有している。
 - ① 現金として記帳済みのもの
 - a. 得意先A社振出の額面15,000円の小切手(振出日はX2年3月5日)
 - b. 得意先B社振出の額面5,000円の小切手(振出日はX2年4月5日)
 - c. 得意先C社から受け取った当社振出の額面10,000円の小切手(振出日はX2年3月15日)
 - d. 収入印紙5,000円
 - e. 郵便切手15,000円
 - ② 未記帳となっているもの
送金為替手形20,000円
3. 現金の決算整理前の帳簿残高と実際有高が不一致であったため、原因を調査したところ、次の事実が明らかとなった。
 - a. 販売費40,000円を支払った際に誤って50,000円と記帳していた。
 - b. その他の原因は不明である。

1. (イ) 雑損10,000円 (ロ) 560,000円
2. (イ) 雑益10,000円 (ロ) 560,000円
3. (イ) 雑損10,000円 (ロ) 570,000円
4. (イ) 雑益10,000円 (ロ) 570,000円
5. (イ) 雑損10,000円 (ロ) 580,000円
6. (イ) 雑益10,000円 (ロ) 580,000円

問題 4 「棚卸資産の評価に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 棚卸資産は、商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等の資産であり、企業がその営業目的を達成するために所有し、かつ、売却を予定する資産である。したがって、売却を予定しない資産であり、販売活動および一般管理活動において短期間に消費される事務用消耗品等は棚卸資産に含まれない。
- イ. 製造業における原材料等のように再調達原価の方が把握しやすく、正味売却価額が当該再調達原価に歩調を合わせて動く想定される場合には、継続して適用することを条件として、再調達原価(最終仕入原価を含む。)によることができる。
- ウ. 通常の販売目的で保有する棚卸資産について、収益性の低下による簿価切下額(前期に計上した簿価切下額を戻し入れる場合には、当該戻入額相殺後の額)は売上原価とするが、棚卸資産の製造に関連し不可避免的に発生すると認められるときには製造原価として処理する。また、その発生原因が物理的劣化や経済的劣化による収益性の低下に基づく簿価切下額は、営業外費用または特別損失に計上しなければならない。
- エ. 前期に計上した簿価切下額の戻入れに関しては、当期に戻入れを行う方法(洗替え法)と行わない方法(切放し法)のいずれかの方法を棚卸資産の種類ごとに選択適用できる。また、売価の下落要因を区分把握できる場合には、物理的劣化や経済的劣化、もしくは市場の需給変化の要因ごとに選択適用できる。この場合、いったん採用した方法は、原則として、継続して適用しなければならない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 5

「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 賃貸されているオフィスビルや駐車場などの不動産は、投資の目的で保有する不動産に必ずしも該当しない場合があると考えられることから、貸借対照表上、有形固定資産に分類されることがある。その場合、当該不動産は「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」の適用を受ける賃貸等不動産には該当しない。
- イ. 保有する不動産が「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」における賃貸等不動産に該当しない場合について、当該不動産の時価等を開示することは、財務諸表利用者の誤解を招く可能性があるため認められない。
- ウ. 不動産の中には、物品の製造や販売、サービスの提供、経営管理に使用されている部分と賃貸等不動産として使用される部分で構成されるものがあるが、賃貸等不動産として使用される部分については、賃貸等不動産に含める。ただし、賃貸等不動産として使用される部分の割合が低いと考えられる場合は、賃貸等不動産に含めないことができる。
- エ. 賃貸収益を得ることやキャピタル・ゲインの獲得を目的として不動産が保有されていても、活発な取引が行われるよう整備された購買市場と売却市場とが区別されていない単一の市場が存在しない場合には、時価によってただちに売買・換金を行うことには制約があるため、当該不動産を時価評価し、その差額を損益とすることは適当ではないと、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」では考えられている。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 6

次の〔資料〕に基づいて、X1年度(X1年1月1日～X1年12月31日)の期末の貸借対照表に計上される社債の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、利息法の適用にあたり、端数が生じる場合には、千円未満を四捨五入し、誤差はX3年12月31日に調整するものとする。(8点)

〔資料〕

1. X1年1月1日に、以下の条件で普通社債を発行した。

額面総額：200,000千円

払込金額：100円につき97.5円

償還期限：X3年12月31日

利払日：12月末日

利 率：年2%

2. 社債の額面と発行価額との差額の会計処理は利息法による。なお、利息法を適用する際の実効利子率は2.88%である。

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 195,000千円 | 2. 196,616千円 | 3. 197,667千円 |
| 4. 198,279千円 | 5. 199,000千円 | 6. 200,000千円 |

問題 7

次の〔資料〕に基づいて、Z社の資産除去債務についての下記の問題に答えなさい。(8点)

〔資料〕

1. Z社の会計期間は4月1日から3月31日である。
2. Z社は、X1年4月1日に建物Aを取得し、使用を開始した。
3. 当該建物の取得原価は100,000千円、耐用年数は5年であり、Z社には当該建物を耐用年数終了後ただちに除去する法的義務がある。
4. Z社が当該建物を除去するときの支出は10,000千円と見積もられている。
5. 資産除去債務は取得時にのみ発生するものとし、Z社は当該建物について残存価額0円で定額法により減価償却を行っている。
6. 割引率は3%とする。

問 Z社のX3年3月31日に終了する会計年度の次の仕訳の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、計算にあたり千円未満の端数は四捨五入すること。

(借) 利息費用 () (貸) 資産除去債務 ()

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 250千円 | 2. 259千円 | 3. 267千円 |
| 4. 283千円 | 5. 291千円 | 6. 300千円 |

問題 8 純資産の部の表示に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 企業会計制度では、株主資本について、資本性の剰余金を計上する資本剰余金の区分を設け、また、これに合わせ、利益性の剰余金を計上する利益剰余金の区分を設けている。このような区分は、債権者保護の観点から資本の部を資本金、法定準備金、剰余金に区分してきた旧商法の考え方と、払込資本と留保利益に区分する企業会計の考え方の調整によるものである。

イ. 連結損益及び包括利益計算書または連結損益計算書における純損益計算の区分では、非支配株主損益調整前当期純利益に非支配株主損益を加減して、当期純利益を表示する。したがって、当期純利益は、連結貸借対照表における株主資本と対応(連繫)している。

ウ. 連結貸借対照表において、その他の包括利益累計額は、新株予約権および非支配株主持分とともに、「その他純資産」の区分において表示される。

エ. 純資産の部に表示される繰延ヘッジ損益については、その他有価証券評価差額金などと同様に、当該繰延ヘッジ損益に係る繰延税金資産または繰延税金負債の額を控除して計上する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題 9

収益の認識に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 出版業や製菓業などにおいて、「無条件に返品を受け入れる契約」を結んでいるとき、当期に販売した商品について、次年度以降に返品が予想される数量を合理的に見積もることができる場合には、返品調整引当金を計上してはならない。
- イ. 委託販売については、受託者が委託品を販売した日をもって売上収益が実現したとみなして、売上高を計上するのが原則である。ただし、事務手続きの簡便化のため、販売金額が一定額に達したつど、仕切精算書が受託者からまとめて送付されてくる場合には、委託者がそれを受け取った日をもって売上収益が実現したとみなして、売上高を計上してもよい。
- ウ. 予約販売については、予約金受取額のうち、決算日までに商品の引渡しまたは役務の給付が完了した分だけを当期の売上高に計上し、残額は貸借対照表の負債の部に記載して次期以後に繰延べなければならない。
- エ. 工事契約について、工事進行基準の適用要件である工事収益総額等、工事契約の基本的内容が定まらないこと等の事象が存在するために工事進行基準の適用要件を満たさないと判断された場合であっても、その後当該事象の変化により工事進行基準の適用要件を満たすこととなったときには、その時点より工事進行基準を適用することになる。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式財務会計論

問題10

当社はX1年7月に工事契約を締結した。次の〔資料〕に基づき、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の期末貸借対照表に計上すべき工事損失引当金として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、百万円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

- (1) 契約で取り決められた工事収益総額は5,100百万円であり、完成はX4年3月の予定、当初の見積工事原価総額は4,600百万円である。
- (2) 当該工事の進捗部分については成果の確実性が認められ、工事進捗度は原価比例法による。
- (3) 各年度に発生した工事原価、各年度末における見積工事原価総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	X1年度	X2年度
各年度に発生した工事原価	1,410	2,694
各年度末における見積工事原価総額	4,700	5,400

1. 72百万円
2. 120百万円
3. 160百万円
4. 228百万円
5. 300百万円
6. 348百万円

問題11

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 受取利息について金額的な重要性が乏しかったため、前期まで現金基準で処理してきたが、重要性が増したため、当期から発生基準による会計処理に変更した。このケースは、会計方針の変更に該当する。
- イ. 新規事業の開始に伴い新たに取得した有形固定資産の経済的便益の消費パターンが、既存事業における有形固定資産の場合とは異なることが予測される。そのため、新たに取得した有形固定資産については、既存事業において適用されている減価償却方法とは異なる方法を採用した。このケースは、会計方針の変更には該当しない。
- ウ. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲を変更するとともに、営業活動によるキャッシュ・フローに関する表示を直接法から間接法に変更した。このケースは、いずれも会計方針の変更に該当する。
- エ. 社債発行費は、これまで貸借対照表における繰延資産の区分に未償却残高を表示していたが、当期から原則的な取扱いとするため、支出時に損益計算書における営業外費用として表示することにした。このケースは、会計方針の変更に該当する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題12

金融商品の会計に関する次のア～ウの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、適切な組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

留意事項：

- (1) 当期とは、X2年4月1日からX3年3月31日までの1年(365日)である。
- (2) 支払手数料等の付随費用は考慮しない。
- (3) @は「1株当たり」を意味する。

ア. A社はX3年3月30日に、甲社株式10,000株を@500円で購入する契約を締結し、売買目的有価証券とした。その後、X3年4月2日に、代金500万円を支払い、当該株式の引き渡しを受けた。甲社株式の時価(終値)は、X3年3月31日が@502円、X3年4月2日が@505円であった。この有価証券の取得について修正受渡日基準を適用すると、有価証券運用益20,000円がA社の当期の損益計算書に計上される。

イ. B社はX3年3月16日に、乙社普通社債(額面金額：1億円、発行日：X1年7月1日、償還期限：X6年6月30日、利率：年1.7%、利払日：6月末と12月末の年2回、利払日が未到来のクーポンは切り離されていない)を1億円で購入する契約を締結し、満期保有目的の債券とした。その後、X3年3月19日に、代金1億円のほか端数利息(経過利子)を加えて支払い、当該社債の引き渡しを受けた。この場合、B社の当期の損益計算書に計上される有価証券利息は69,863円である。

ウ. C社はX3年3月23日に、丙社株式1,000株を@3,000円で空売りした。X3年3月31日時点の丙社株式の時価(終値)は@2,930円であった。このような有価証券の空売りに伴って、その発生が認識される売付有価証券は売買目的有価証券に準じて処理されるので、有価証券運用損70,000円がC社の当期の損益計算書に計上される。

	ア	イ	ウ
1.	○	○	×
2.	○	×	○
3.	○	×	×
4.	×	○	○
5.	×	○	×
6.	×	×	○

問題13

当社はX1年6月の株主総会においてマネージャー60名に対しストック・オプションを付与することを決議し、同年7月1日に付与した。次の〔資料Ⅰ〕および〔資料Ⅱ〕に基づき、当社のX2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の損益計算書に計上される株式報酬費用として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料Ⅰ〕

- (1) 付与されるストック・オプションの数は1名当たり120個(合計7,200個)。ストック・オプションの行使により自社株式7,200株が与えられる。
- (2) 権利行使時の払込金額は、1株当たり70,000円
- (3) 権利確定日は、X3年6月30日
- (4) 権利行使期間は、X3年7月1日からX5年6月30日まで
- (5) スtock・オプションの一部行使および他者への譲渡はできない。
- (6) 付与日時点では、退職による失効を見込んでいない。
- (7) 付与日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、1個当たり4,000円

〔資料Ⅱ〕

- (1) 経済環境の変化を受けて、X2年6月30日の株主総会において、以下のとおり、〔資料Ⅰ〕で示したストック・オプションの条件変更を決議した。
 - ① 権利行使時の払込金額は、1株当たり33,000円
 - ② 権利確定日は、X4年6月30日
 - ③ 権利行使期間は、X4年7月1日からX6年6月30日まで
- (2) 条件変更日におけるストック・オプションの公正な評価単価は、1個当たり5,200円
- (3) 退職による失効の見込みは、〔資料Ⅰ〕のまま変更はない。

1. 6,840,000円
2. 12,240,000円
3. 12,840,000円
4. 14,400,000円
5. 17,640,000円
6. 17,820,000円

問題14

「リース取引に関する会計基準」に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 転リース取引では、一つの企業が借手となると同時に、貸手となる。借手としてのリース取引および貸手としてのリース取引の双方がファイナンス・リース取引に該当する場合、貸手として受け取るリース料総額と借手として支払うリース料総額の差額を各期に配分し、損益計算書に計上する。
- イ. 所有権移転ファイナンス・リース取引においては、リース期間終了時にリース債務はゼロとなるが、リース物件を貸手に返還しないことから、当該リース物件の帳簿価額がゼロでないかぎり、借手は、リース期間終了後も貸借対照表にリース資産として計上する。
- ウ. 土地を対象とするリース取引については、所有権移転条項または割安購入選択権がある場合を除き、オペレーティング・リース取引に該当するものと推定する。その理由は、土地の経済的耐用年数が無限であるから、フルペイアウトのリース取引に該当しないと考えられるためである。
- エ. 建物を対象としたセール・アンド・リースバック取引におけるリース取引が、ファイナンス・リース取引に該当する場合、当該建物の売却に伴う損益は、売却益か売却損かにかかわらず、当期の損益として計上する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題15

次の〔資料〕に基づき、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)にY社が営業用備品のリース取引に関連して計上する費用の総額はいくらか、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、百万円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

- (1) 所有権移転条項および割安購入選択権はない。
- (2) リース物件の営業用備品は特別仕様ではない。
- (3) リース取引開始日 X1年4月1日
- (4) 解約不能のリース期間 5年
- (5) Y社の見積現金購入価額 2,000百万円
- (6) 貸手(リース会社)の実際購入価額はY社には不明である。
- (7) リース料の年額 420百万円 (支払日は毎年3月31日以後払い)
- (8) リース物件である営業用備品の経済的耐用年数 6年
- (9) Y社の追加借入利率 年5%
- (10) 貸手の計算利率はY社には不明である。
- (11) Y社は、リース資産の減価償却方法として定額法を採用する。耐用年数と残存価額は、会計基準に定める原則的な取扱いによる。
- (12) 割引率が5%のとき、年金現価係数は次のとおりである。

4年	3.5460
5年	4.3295
6年	5.6696

- (13) リース料に含まれる利息相当額は利息法で会計処理する。

1. 377百万円
2. 394百万円
3. 438百万円
4. 455百万円
5. 484百万円
6. 500百万円

問題16

A社は、確定給付企業年金制度を採用している。次の〔資料〕に基づき、X2年度(X2年4月1日～X3年3月31日)の退職給付債務の期首残高として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。なお、千円未満の金額を四捨五入すること。(8点)

〔資料〕

(1) X2年度の退職給付費用は25,100千円であり、次の5つの項目から構成される。

勤務費用	21,200千円
利息費用	?千円
期待運用収益	?千円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	?千円
過去勤務費用の当期の費用処理額	?千円
退職給付費用	<u>25,100千円</u>

(2) その他

- ・ X2年4月1日時点の年金資産の公正な評価額は、250,000千円である。
- ・ X2年4月1日時点の未認識数理計算上の差異の残高は、18,000千円(貸方差異)である。これは、X1年度における年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率を上回ったことにより発生したものである。なお、X2年度において年金資産の実際運用収益率が長期期待運用収益率を下回ったため、数理計算上の差異(借方差異)6,000千円が別途新たに発生している。
- ・ X2年4月1日時点の未認識過去勤務費用の残高は、13,500千円(借方差異)である。これは、X1年4月1日付けで退職給付水準を引き上げる改訂を行ったことにより発生したものである。なお、X2年度において退職給付水準の改訂は行われず、過去勤務費用の新たな発生はない。
- ・ 主要な数理計算上の計算基礎は、割引率が1.5%、長期期待運用収益率が3.0%である。
- ・ 数理計算上の差異は、発生年度の翌期から費用処理期間10年の定額法で費用処理する。
- ・ 過去勤務費用は、発生年度から費用処理期間10年の定額法で費用処理する。

1. 530,000千円
2. 540,000千円
3. 740,000千円
4. 780,000千円
5. 790,000千円
6. 980,000千円

問題17

研究開発費等の会計に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 特定の研究開発プロジェクトの目的にのみ使用され、他の研究開発プロジェクトには使用できない機械装置や特許権等を取得した場合、当該取得にかかる原価を資産として計上して、研究開発プロジェクトの概要に注記する。
- イ. 自社利用の目的で、有機的一体として機能する機器組込みソフトウェアを取得した場合、機械装置とソフトウェアの公正な評価額が算定可能であれば、ソフトウェアに係る金額を無形固定資産に計上し、機械装置と別個に減価償却を行う。
- ウ. 市場販売目的のソフトウェアで、製品マスターまたは購入したソフトウェアに対して、製品として販売するための重要な機能に著しい改良が生じた場合、研究開発の終了時点に達していないと判断されるため、当該改良に要した金額は、研究開発費として処理する。
- エ. 制作途上における受注制作のソフトウェアの制作費は、当該ソフトウェアに係る①収益総額、②原価総額、③決算日における進捗度のいずれかを信頼性をもって見積もることができない場合、請負工事の会計処理である「工事完成基準」により、完成・引渡しまで資産に計上する。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

問題18

標準原価計算制度を採用しているA社では、原価差異が操業度の季節的な変動に起因して発生するが、原価計算期間末(会計期間末に一致)までにほぼ解消されると見込まれることから、原価差異に関して四半期特有の会計処理が継続適用されている。そこで、次の〔資料〕に基づき、第3四半期貸借対照表上で繰り延べられる原価差異の科目および金額として、正しい番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

- (1) 原価標準の設定の際に使用された予想操業度は、次のとおりである。

(単位：個数)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
予想操業度	400,000	400,000	120,000	400,000

- (2) 第3四半期までの標準原価および原価の実際発生額は、次のとおりであった。原価差異はすべて操業度差異である。

(単位：百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期
標準原価	40,000	39,600	12,000
実際発生額	36,300	36,140	25,100

- (3) 各四半期末において、実際操業度は概ね予想操業度どおりであり、その後も予想どおりの操業度となることを見込まれている。

1. 繰延原価差額(流動資産) 1,220百万円
2. 繰延原価差額(流動資産) 5,940百万円
3. 繰延原価差額(流動資産) 13,100百万円
4. 繰延原価差額(流動負債) 1,220百万円
5. 繰延原価差額(流動負債) 5,940百万円
6. 繰延原価差額(流動負債) 13,100百万円

問題19

次の〔資料〕に基づき、X1年度およびX2年度における為替差損益として、正しい科目および金額の組合せの番号を一つ選びなさい。為替予約の会計処理には、原則処理を用いる。会計期間は、1月1日から12月31日までである。(8点)

〔資料〕

- (1) X1年11月1日に、商品1,500千ドルを仕入れた。代金は掛けとして、支払期日はX2年3月30日である。
- (2) X1年12月1日に、この外貨建買掛金の為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするため、X2年3月30日を決済日とする1,500千ドルのドル買い円売り為替予約を締結した。
- (3) 直物為替レートおよびX2年3月30日を決済日とする先物為替レートの推移は、以下のとおりである(1ドル当たりの円貨額)。

年月日		直物為替レート	先物為替レート
X1年	11月1日	100円	101円
	12月1日	102円	105円
	12月31日	103円	109円
X2年	3月30日	110円	110円

X1年度		X2年度	
1.	為替差損 4,125千円	為替差損	9,000千円
2.	為替差損 4,125千円	為替差損	3,375千円
3.	為替差益 4,125千円	為替差益	3,375千円
4.	為替差損 1,500千円	為替差益	9,000千円
5.	為替差益 1,500千円	為替差損	3,375千円
6.	為替差益 1,500千円	為替差損	9,000千円

問題20

連結財務諸表の作成に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

- ア. 全部連結において、投資と資本の相殺消去により生じた消去差額はのれん(または負ののれん)とされるが、相殺消去の対象となる投資にすでに持分法が適用されている場合には、持分法による投資評価額に含まれていたのれんも含めて、のれん(または負ののれん)が新たに計算されることになる。
- イ. 全部連結において、時価により評価する子会社の資産および負債の範囲については、非支配株主持分に相当する部分を含めてすべてを時価評価する方法のみが認められているが、持分法適用関連会社については、投資会社の持分に相当する部分に限定する方法により、原則として投資日ごとに当該日における時価によって評価される。
- ウ. 連結会社相互間の取引によって取得した減価償却資産に含まれる未実現利益は、その全額を消去するが、未実現利益の消去に伴う減価償却費の修正計算方法については、每期修正する方法のほかに、每期修正せずに固定資産の除却時または連結会社以外の会社への売却時に一括して修正する方法も認められている。
- エ. 子会社株式を一部売却したが、親会社と子会社の支配関係が継続している場合、支配獲得時に計上したのれんの未償却額のうち売却した子会社株式に対応する額を売却による親会社の持分の減少額と同様に売却価額から控除し、これらの差額を資本剰余金とする。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式財務会計論

問題21

A社(決算日3月31日)は、B社(決算日3月31日)をX1年4月1日(合併期日)に吸収合併した。この企業結合は取得とされ、取得企業はA社であった。次の〔資料〕に基づいて、合併後のA社の貸借対照表に計上される「資本金」の金額として、正しい番号を一つ選びなさい。(8点)

〔資料〕

(1) X1年3月31日現在の両社の貸借対照表

貸借対照表 (単位：千円)

資 産	A 社	B 社	負債・純資産	A 社	B 社
現 金	438,000	162,000	借 入 金	620,000	288,000
売 掛 金	786,000	268,000	資 本 金	1,050,000	512,000
土 地	1,276,000	570,000	資本剰余金	622,000	115,000
			利益剰余金	328,000	85,000
			自己株式	△120,000	—
合 計	2,500,000	1,000,000	合 計	2,500,000	1,000,000

(2) その他の事項

- ・ 合併比率の算定は、収益還元価値法(算式：時価による純資産額×平均自己資本利益率÷資本還元率)による。平均自己資本利益率はA社が12%、B社が9%であり、資本還元率は両社とも10%とする。
- ・ A社は、合併に際し、B社株主に対してA社株式を交付する。交付株式数は、合併比率により算定する。なお、増加すべき払込資本については、二分の一ずつを資本金と資本剰余金とする。
- ・ B社株主に対して交付される株式のうち、1,000千株は自己株式(1株当たりの帳簿価額120円)の処分による交付であり、それ以外は新株の発行による交付である。
- ・ B社取得に伴う取得原価の算定は、A社株式の株価に基づくものとする。
- ・ 合併期日におけるA社の株価は1株当たり130円であり、発行済株式数は31,000千株であった。また、合併期日におけるB社の発行済株式数は12,000千株であった。
- ・ 合併期日におけるA社およびB社の土地の時価は、それぞれ1,396,000千円および658,000千円であった。両社におけるそれ以外の資産および負債項目の時価は帳簿価額と一致していた。なお、税効果は考慮しない。

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 1,530,000千円 | 2. 1,570,000千円 | 3. 1,575,000千円 |
| 4. 1,590,000千円 | 5. 1,630,000千円 | 6. 1,635,000千円 |

平成28年第 I 回短答式財務会計論

問題22

企業結合および事業分離の会計に関する次のア～エの記述のうち、正しいものが二つある。その記号の組合せの番号を一つ選びなさい。(8点)

ア. 取得とされた企業結合においては、いずれかの結合当事企業を取得企業として決定する必要がある。その際には、まずは企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」における支配概念を用いて判断することになるが、それでも明確でない場合であつて、主な対価の種類が株式のときには、通常は当該株式を発行する企業が取得企業となる。ただし、逆取得の場合もあるため、総体としての株主が占める相対的な議決権比率の大きさを優先的な判断基準として、取得企業を決定することになる。

イ. 事業分離において、分離元企業が移転損益を認識する場合には、受取対価となる財の時価をいつの時点の時価で測定すべきかが問題となる。事業移転の対価として、市場価格のある分離先企業の株式を受け取る際には、受取対価となる財の時価は、事業分離の主要条件が合意され公表された時点の時価ではなく、事業分離日の時価に基づいて算定される。

ウ. 分離先企業の株式のみを受取対価とする事業分離において、分離先企業が新たに関連会社となる場合には、移転された事業に関する分離元企業の支配が失われることになるので投資は清算されたものと考えることができる。したがって、このような場合は、分離元企業において、個別財務諸表上、移転損益が認識される。

エ. 事業分離において、結合企業(分離先企業)が、パーチェス法に基づき取引時点の取得の対価となる財の時価をもって取得原価とする場合でも、必ずしも分離元企業は、対価として受け取る分離先企業の株式等の取得原価をその時価とし、移転損益を認識することになるとは限らない。

1. アイ 2. アウ 3. アエ 4. イウ 5. イエ 6. ウエ

平成28年第 I 回短答式財務会計論

問題23～26

次の〔資料 I〕～〔資料 V〕に基づき、問題23～問題26 に答えなさい。

〔資料 I〕 留意事項

- (1) P社およびS社の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日であり、当期はX4年4月1日からX5年3月31日である。
- (2) のれんは、認識された翌期から5年間で定額法により償却する。
- (3) 連結子会社の留保利益およびのれんの償却額を除き、税効果を考慮する。法定実効税率はすべて35%とする。
- (4) 計算結果に千円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入すること。

〔資料 II〕 P社が保有する株式

銘柄	取得日	取得原価	備考
S社株式	X1年3月31日	2,100,000千円	S社の発行済株式総数の70%を取得し、支配を獲得した。

〔資料 III〕 取得時(X1年3月31日)におけるS社の純資産の金額 (単位:千円)

資本金	利益剰余金	合計
900,000	303,000	1,203,000

〔資料 IV〕 財務諸表

- (1) 要約貸借対照表(X5年3月31日現在) (単位:千円)

	P社	S社		P社	S社
諸資産	6,247,000	2,216,000	諸負債	927,000	248,000
			資本金	2,500,000	900,000
			利益剰余金	2,820,000	1,068,000

(注) P社の諸資産の金額には、〔資料 II〕のS社株式2,100,000千円が含まれている。

- (2) 要約損益計算書(自X4年4月1日 至X5年3月31日) (単位:千円)

	P社	S社
売上高	7,170,000	2,115,000
売上原価	(5,449,200)	(1,142,100)
販売費及び一般管理費	(1,105,880)	(554,500)
営業外損益	18,000	9,000
特別損益	59,300	(39,800)
法人税、住民税及び事業税	(267,300)	(141,480)
法人税等調整額	25,080	5,880
当期純利益	450,000	252,000

平成28年第 I 回短答式財務会計論

〔資料 V〕 その他

(1) 土地に関する事項

〔資料 IV〕(1)の要約貸借対照表において、簿価と時価との間に重要な差異がある資産および負債は土地のみであり、その金額は次のとおりである。なお、P社およびS社のいずれにおいても、X1年3月31日からX5年3月31日までの間、土地の貸借対照表価額に変化はない。

(単位：千円)

		P社	S社
貸借対照表価額		1,100,000	900,000
時価	X1年3月31日	1,320,000	1,260,000
	X2年3月31日	1,340,000	1,270,000
	X3年3月31日	1,364,000	1,300,000
	X4年3月31日	1,386,000	1,350,000
	X5年3月31日	1,412,000	1,440,000

(2) 商品に関する事項

- ① 〔資料 IV〕(1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる商品の金額は、次のとおりである。

P社：629,100千円 S社：51,030千円

- ② P社は、商品の一部をS社から仕入れており、すべて掛けである。
 ③ S社からP社への商品販売において原価に加算される利益率は25%である。
 ④ P社の商品棚卸高に含まれているS社からの仕入れ分は、次のとおりである。

前期末棚卸高 360,000千円 当期末棚卸高 421,100千円

前期末棚卸資産に関連した繰延税金資産は、連結財務諸表上、計上されている。

当期末棚卸高以外に、P社に到着していない商品(未達商品)18,900千円がある。

(3) 建物に関する事項

- ① 〔資料 IV〕(1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる建物の金額(減価償却累計額控除後の金額)は、次のとおりである。

P社：985,800千円 S社：867,000千円

- ② P社は、X2年4月1日にS社に建物(P社の取得原価247,500千円、減価償却累計額82,500千円)を186,000千円で売却した。S社は、同日から当該建物を事業の用に供し、定額法(取得時における耐用年数の残存期間は10年、残存価額はゼロ)により減価償却を行っている。この売却に関連した繰延税金資産は、連結財務諸表上、計上されている。

(4) 繰延税金資産に関する事項

〔資料Ⅳ〕(1)の要約貸借対照表の諸資産に含まれる繰延税金資産の金額は、次のとおりである。

(単位：千円)

	P社	S社
流動資産の区分	37,620	13,300
固定資産の区分	87,780	15,960

(5) S社の売掛金に関する事項

S社のP社に対する売掛金は、次のとおりである。

(単位：千円)

X4年3月31日	30,000
X5年3月31日	40,000(注)

(注) 上記(2)④の未達商品分を含む。

(6) 貸倒引当金繰入額に関する事項

P社およびS社はいずれも、毎決算において売上債権の期末残高に対して2%の貸倒引当金を計上している。なお、個別財務諸表上、貸倒引当金に対して繰延税金資産が計上されている。

問題23 当期の連結貸借対照表における建物の金額(減価償却累計額控除後の金額)として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 1,831,800 千円
2. 1,825,500 千円
3. 1,833,900 千円
4. 1,838,100 千円
5. 1,839,150 千円
6. 1,843,245 千円

問題24 当期の連結貸借対照表における繰延税金資産(流動資産)の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 50,920 千円
2. 56,450 千円
3. 75,840 千円
4. 76,120 千円
5. 76,400 千円
6. 81,440 千円

問題25 当期の連結貸借対照表における繰延税金負債(固定負債)の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 17,115 千円
2. 104,895 千円
3. 110,040 千円
4. 126,000 千円
5. 126,735 千円
6. 128,205 千円

問題26

当期の連結損益及び包括利益計算書における当期純利益の金額として、正しい金額の番号を一つ選びなさい。(6点)

1. 401,391 千円
2. 401,665 千円
3. 401,756 千円
4. 472,910 千円
5. 474,145 千円
6. 474,275 千円